

選挙前連合と政党間競合

浅井直哉

1 問題の所在

本稿の目的は、選挙前連合 (Pre-Electoral Coalition: PECs) を政党間相互作用を示す側面の一つとして位置づけ、選挙前連合と政党間競合とのかわりについて論じることにある⁽¹⁾。本稿の主たる問題関心は、政党の協同と競合との間にどのようなかわりがみられるのかという点に向けられる。選挙前連合とは、複数の政党が単独で公職の獲得を目指すのではなく、選挙において協力的な戦略を採用する事例について示すものである (Golder 2006)。レズニック (Danielle Resnick) は、「①大統領選挙または議会選挙のいずれかの目的のために、二つ以上の政党が一つの旗じるしのもとに合同すること、または、②政党がそれぞれの旗じるしのもとで競合するが、同じ議席をめぐって連合パートナーと競合しないことに合意する交渉を通じた協定」 (Resnick 2011: 736) と定義している。選挙前連合は、複数政党が選挙の際に協同する現象を示しており、政党間相互作用の一つの側面である。

選挙前連合は、そもそも互いに競合する政党が選挙に際して形成する協力関係である。政党間の協同と競合が異なる現象であるとしても、選挙前連合と政党間競合の間には直接的なかわりがあり、そこには共通点がみられる。政党は、競合のために他党と協同するのであり、選挙前連合は、選挙を介して政党間の協同と競合とを結びつけている。

このように考えると、選挙前連合が政党間の競合に何らかの影響を与えたり、競合の在り方が協同の在り方を左右したりする関係を想定できる。政党間競合がみられるからこそ選挙前連合が形成されるのであり、選挙前連合は、政党間競合から生まれる「相互作用のシステム」である。

本稿は、選挙前連合と政党間競合とのかかわりに焦点を絞り、選挙前連合を政党間相互作用の一つとして捉えるとどのような論点や分析視角を導き出すことができるのか、政党間競合の特徴が選挙前連合に違いをもたらすのかなどの点を論じる。本稿の行論は以下のように進められる。次節では、選挙前連合そのものに目を向けて、連合政権との重なりや違い、選挙前連合に注目する際の主たる論点を整理する。政党が連合を形成するという点において、連合政権の見方を選挙における政党連合に適用することができる。しかし、政権における連合と選挙における連合との間には、各党の議席数が確定しているか否かという点に違いがある。政党が連合政権を形成する動機と選挙前連合を形成する動機には共通点があるとしても、選挙前連合は議席数が定まっていない時点での政党連合を示すものであり、連合政権のモデルを選挙前連合に適用することはできない。

続く第3節では、選挙前連合と政党間競合との結びつきに注目し、メア（Peter Mair）が提示した政党間競合の構造をとり上げる。ここでは、選挙前連合の分析視角として政党間競合の構造を援用できる点について示すとともに、閉鎖的なシステムと開放的なシステムにおいて、政党間の協同と競合をどのように位置づけることができるのかを整理する。最後に、本稿の知見と今後の展望を論じる。

2 選挙前連合の分析視角

(1) 連合政権と選挙前連合

連合政権と選挙前連合は、政党同士の協同がみられるという点で類

似した政治現象である。二つの現象の共通点に着目し、政党が連合政権を形成する動機にもとづいて、政党が選挙に際して協力関係を構築する動機を考えることができる。政党が連合政権を形成する要因については、まず、議会で多数派を得て政権を獲得するため、次に、政策の実現可能性を高めるためという二つの見方がある。前者は「政権追求」モデルによる説明であり、連合政権を構成する政党が議席数や政党数において最小（最少）規模を求める点に着目する（Riker 1962; Leiserson 1970）。後者は、イデオロギーにおいて隣接する政党が連合するという見方から「政策追求」モデルを提示する。政党が政策の実現を重視するとき、各党は、パートナーとなる他党との政策範囲を最小化しようとする（Müller and Strøm 1990）⁽²⁾。

まず、連合政権という点から政党の選挙協力について考えると、政党は、政権を得るために他党と連携し、選挙前連合の目的が政権獲得に向けられていると理解できる。政党連合の具体的な目標は多数派の獲得にあり、各党は、連合として一つでも多くの議席を獲得しようとする。複数の政党が自由競争を繰り広げる状況において、政党は、本質的に得票の最大化を目指すものとされる（Downs 1957; Müller and Strøm 1990）。政党連合が政権獲得を目的とする場合に、連合にとっての合理的な手段は、各党の得票の最大化よりも、連合での議席の最大化である。

実際に、選挙制度やキャンペーン活動のコストの影響により、得票の最大化が議席の最大化をもたらすとは限らない。たとえば、多数代表制が採用されている場合に、得票数と議席数とは必ずしも比例しない。政党連合は、同じ議席を争わないことについて連合パートナーと合意しており、自党の議席よりもパートナーの議席を優先することがある。選挙前連合とは、各党が票を融通しあうことによって互いの議席を最大化しようとする試みである。政党は、連合を通じて、単独で獲得する票および議席という、いわば「私的財」を連合での票および議席という「公共財」に転化する（Carroll and Cox 2007）。

政策追求について、各党は、選挙の時点で一定の協力関係を構築しておくことにより、選挙後における政策の方向性を見通すことができるようになる。ガムソン（William A. Gamson）によると、連合政権の閣僚ポストは各党の議席数に応じて配分されるという（Gamson 1961）。閣僚ポストと各党の議席数との間の比例性は、選挙後の交渉を経てから発足する政権よりも、選挙前連合にもとづく政権の方が高い（Carroll and Cox 2007）。選挙前連合を形成する各党は、政権獲得後のポスト配分についても合意しているものと考えられる。

（2）連合政権との相違

選挙前連合と連合政権との間には、次の二つの違いが存在する。第一に、各党の議席数が確定しているか否かという点である。政権をめぐる連合交渉が議席数の確定後に行われるのに対し、選挙前連合についての交渉は、議席数が未確定のまま、獲得議席の見込みをもとに実施される。各党がポスト配分について合意していたとしても、選挙前連合が実際に多数派を獲得できるとはいえない。選挙前連合が意味するのは選挙協力であり、必ずしも政権の獲得ばかりではない。選挙前連合がみられるのは政権の次元ではなく選挙の次元である。それゆえ、選挙前連合の見方について、連合政権の一部とするよりも連合政治における一つの側面とする方が有効である。

二つ目に挙げることができるのは、連合政権のモデルを適用できない点である。一点目と関連し、選挙前連合の形成時には、各党の議席数が定まっておらず、選挙時の連合に適用することはできない。たとえば、連合政権のタイプとして、最小勝利内閣、過大規模内閣、過小規模（少数派）内閣の三つを挙げることができる（Dodd 1976; 岡沢 1988; 1997）。最小勝利内閣を構成する政党は、政権を獲得するために必要な最低限度の議席を確保しようとするのであり、現実的に過半数の獲得を求める。過大規模内閣では、勢力という点で不要な政党が含まれ、過半数を上回る規模の政権が形成される。過小規模（少数派）内閣は、

政権を担う各党の議席数が過半数を下回っており、勢力という点で必要な政党を含まない。いずれのタイプにおいても、各党の議席数に目を向ける必要がある。しかし、選挙前連合は、議席を増すための試みであり、どのような組み合わせが過半数を獲得できるのかについて確かな情報をもたない。

連合をめぐる不確実性は、組閣が遅延する要因の一つとして位置づけられる（新川 2020）。ヨーロッパでは、特に2000年代以降の時期において政権の発足までに時間を要する傾向が高まっているという（Bäck et al. 2024）⁽³⁾。連合交渉の行き詰まりや組閣の遅延をもたらす要因には、選好の不確実性、合意（commitment）問題、交渉の複雑性が挙げられる。選挙前連合には、事前の交渉を通じてそれらの要因を解消し、交渉期間の短期化を導く可能性が指摘されている（Bäck et al. 2024）⁽⁴⁾。政党は、連合を形成する過程で互いの選好を事前に確認し、政策の方向性や決定過程の在り方について合意しておくことができる。選挙前連合は、議席数に関する不確実性を受容しながら、他党との交渉に伴う不確実性を緩和できる。

（3）政党連合のパターン

議席数以外の不確定要素を挙げることもできる。まず、議席数が確定していないのであるから、当然のことながら一つの選挙前連合による多数派の形成は確かなものではない。また、一つの選挙前連合が多数派を獲得したとき、当該の政党連合にもとづく政権が発足する可能性は絶対的ではない。あるいは、二つ以上の選挙前連合がみられる場合も想定できる。次回の選挙までに新たな連合が形成されることもある。

政党間協力は、後の時点での政党間協力を規定せず、選挙前連合は、選挙後の協力関係を拘束しない。選挙での連合がみられたとき、政権での連合が形成されとは限らないし、連合政権を形成しても、選挙では協同しないという関係が存在しうる。政党間の協力関係について

は、一時的な結びつきと継続的な結びつきとを区別することができる (Duverger 1951=1970)⁽⁵⁾。

また、政党間の関係は、政治過程の段階ごとに区別することもできる。政党間の協同は、選挙、議会、内閣の三つの側面においてみられる (Duverger 1951=1970; 岩崎 2020)。選挙の側面では、候補者調整や選挙運動の相互支援などを通じて複数の政党が選挙協力を実施する。議会の側面では、会派の形成や法案をめぐる一連の過程において、各党が協調的な行動をとる。内閣での連合が連合政権を意味し、複数の政党が一つの政権を構成する。「これらはいずれも相互に関連しており、いずれか一つの側面で連立を組んだとしても、結果的に他の側面の連立に関連し、一連の政治過程に影響を及ぼすことになる (岩崎 2020: 145)」。

一時的か継続的かという見方と政治過程における三つの側面とを結びつけて考えると、政党間の連合パターンについて、図1のように整理することができる。たとえば、選挙、議会、内閣のいずれの側面においても連合がみられるとき、それらの政党は、時系列的にも政治過程の諸段階においても連合関係を維持している。継続的な選挙協力を行いながら、議会および内閣での連合を形成しないという場合に、政治過程にもとづく区分では選挙に限定された連合となる。選挙協力の定着は、定期的な協力関係が築かれていることを意味し、継続的な協力関係の存在を示す。政党間の協同がどのパターンを示しているのかについては、一連の政治過程に目を向けて、文脈的に判断することが求められる。

	選挙	議会	内閣
一時的			
継続的			

図1 政党連合のパターン
筆者作成。

政治過程における各段階での連合、すなわち三つの側面の間にはど

のような関係がみられるのか。まず、選挙の側面における連合が存在するとき、議会における連合も内閣における連合も確実なものではない。選挙での連合は議会および内閣の連合を拘束せず、常に解消の可能性を伴っている。同じように、議会での連合が選挙および内閣での連合と連動するとは限らない。

連合政権を構成する各党は、議会においても協同した行動をとる可能性が高い。同じ会派を結成するのか、法案をめぐる過程で協同するのかなどの点で具体的なかたちに違いがみられるとしても、内閣で連合する政党は、議会においても協力関係を結ぶ。それに対し、内閣の連合と選挙での連合とは必ずしも一致しない。各党は選挙の時点で競合する関係に置かれていたものであり、次回の選挙において再び競合することもある。政党の連合に関する三つの側面は、他の側面における協力関係を導くものではなく、内閣の側面と議会の側面との連動は例外的な位置づけである。その点に注目し、内閣の連合に議会の連合を含めると、政党間の連合のかかわりについては図2のように整理することができる。

		選挙	
		連合あり	連合なし
内閣（および議会）	連合あり		
	連合なし		

図2 政権党の連合形成
筆者作成。

図2は、選挙前連合と連合政権との関係を示しているが、政党間協力は政権党だけにみられる現象ではない。連合政権を前提とする限り、政権党だけが議論の対象となり、反対党による連携を捉えることができない。反対党が選挙や議会の次元で協同することもあり⁽⁶⁾、政党間相互作用という見方において、反対党の連合を無視することはできない。当然のことながら、反対党による協同は、内閣の側面を除く選挙

の側面と議会の側面との二つの領域に限定される。それらの点をふまえると、反対党による協同を図3のように示すことができる。

		選挙	
		連合あり	連合なし
議会	連合あり		
	連合なし		

図3 反対党の連合形成
筆者作成。

連合政権をとり上げる限りにおいて、反対党における政党間の連合は対象とならない。政党間の協同を考えるためには、反対党の連合にも目を向ける必要がある。政権党は自らの立場を保持するために、反対党は、政権交代を目指しながら議席数を最大化するために、それぞれの立場において選挙前連合を形成する。選挙前連合に注目することは、連合政治における新たな知見を導き出すために有効な視角となる。

(4) 選挙前連合の形成

自党の議席数、連合としての議席数、さらには政権獲得可能性などの不確定要素が存在するにもかかわらず、政党が選挙前連合を形成するのはどのような理由があると考えられるのか。これまでの議論をもとにすると、次の二つを挙げることができる。一つ目は、遅延問題に関するものとして、連合交渉の過程で生じるコストの解消を挙げることができる。各党は、事前に協議を進めておくことにより、他党との交渉をスムーズに実施できるとともに、一連の交渉過程において主導権を握ることができる。

二つ目は、議席数の確保ないし増加である。政党は、得票よりも議席の最大化を求めるからこそ、選挙前連合を有効な戦略としてみなしている。選挙制度の比例性は欠かすことのできない論点となる。相対多数制では、得票順位が1位の候補者を当選とし、2位以下の候補者

に投じられた票は死票となる。小選挙区制においては、得票に対して過大な議席が与えられるため、より規模の大きな政党に有利に作用し、小規模政党にとって不利に作用する。

ある選挙区においてA、B、C三つの政党が存在し、それぞれが擁立した候補者の得票率を40%、30%、30%とする状況を想定する。相対多数の小選挙区制においては、A党が議席を獲得し、B、Cの両党は敗北する。このとき、B党とC党がいずれか一方の候補者を取り下げるなどして選挙協力を行うと、A党とB、C党連合との競合がみられることとなり、A党の候補者は落選する可能性が高まる。比例性の低い選挙制度は、選挙前連合の形成を促すとされる (Strøm et al. 1994; Shepsle and Bonchek 1997; Golder 2005)。

ここで重要なことは、三つ以上の政党が存在するときにしか選挙前連合が形成されないという点である。二党制においては、いずれの政党も単独で政権を担うことができるのであり、常に政権交代の可能性が伴う。議会制民主主義が作動している限り、二党制を形成する二つの政党が選挙前連合を組むことは想定されず、比例性の低い選挙制度がただちに選挙前連合の形成を促進するのではない。政党は、自党を含めた三党以上が存在するとき、連合形成の動機を有する。実際に、有効政党数が2.7を超えると、選挙前連合が形成されやすくなるという (Golder 2005)。

比例代表制における選挙前連合については、政権の獲得を前提とした協力関係となる。ヨーロッパにおける比例代表制では、連合政権を形成する政党の組み合わせに不確実性が伴う。ゴルダー (Sona Nadenichek Golder) の指摘にもみられるように、各党が選挙前連合を形成することは、政権を構成する政党の組み合わせを公開することにつながり、有権者の投票行動に影響を与える (Golder 2005)。アイルランドでは、連合政権が常態化し、政党の組み合わせが争点の一つとしてとり上げられるようになったことによって、選挙前連合の文化が醸成されることとなった (Debus 2007)。

3 政党間競合の構造と選挙前連合

選挙前連合は、三つ以上の政党が競合する状況でみられる政党間相互作用である。多党制において、比例性の低い選挙制度が採用されているとき、政党は、選挙連合の形成に関する動機を有する。各党は、個別に競合して共倒れになることを避けるからである。もっとも、比例性の低い選挙制度が多党制において必ず政党の連合形成を促進するのではない。政党が選挙協力を行う要因として、他にどのようなものを挙げることができるのか。

選挙前連合は、政党間にイデオロギー的な極化がみられるときに形成されやすく、個々の政党レベルにおいて、各党間のイデオロギー距離が離れていたり、議席数に大きな差がみられたりするときに形成されにくい (Golder 2006)。政党システムの極化はもちろんのこと、各党のイデオロギー距離や強度、規模の差といった点は、政党間競合の特徴を規定する要因である。それらの点をふまえると、複数政党の協同と競合との間に何らかのかかわりがみられるのではないかと考えられる。

連合政権のモデルは、特にヨーロッパの国において、連合政権の予測可能性を高めることにつながった。メアは、政党間競合の構造に注目し、政党システムと政権の予測可能性とのつながりを論じた (Mair 1997)。メアによれば、政党間競合の構造は閉鎖的なシステムと開放的なシステムとの二つに分けることができ、政権交代パターン、代替政権の公式、政権への接近という三つの次元から説明される。

一つ目の次元として挙げられるのは政権交代のパターンであり、「完全な政権交代」、「部分的な政権交代」、「政権交代なし」の三つが存在する。完全な政権交代では、ある時点での政権党と反対党とが入れ替わり、政権党が反対党に完全にとって代わられる。世界的には、政権党と反対党の顔ぶれが全て入れ替わるような政権交代も珍しくないが、連合政権が常態化している場合には、組み合わせの変化による政権交

代もみられる。政権党の一部が入れ替わることは、政党間の組み合わせの変化を意味しており、そのような事例を「部分的な政権交代」として扱う。ヨーロッパでは、連合政権の組み合わせが増加する傾向にあり（Katz and Mair 2018=2023）、しばしば政権党の入れ替わりが起きている。三つ目は政権交代が生じないパターンであり、同じ政党ないし政党群が継続的に政府を形成する。

第二の次元は代替政権の公式であり、政権を担う政党が「ありふれた（familiar）もの」か「革新的（innovative）なもの」かを区別する。政権担当政党が過去にも政権に就いた経験をもつとき、代替政権の公式は「ありふれたもの」となる。「革新的」な公式では、それまで政権に就いたことのない政党が政権を担当する。連合政権において、過去にない組み合わせがみられるときにも「革新的」な公式となる。

第三の次元は、政権に接近する政党が限定的か分散的かを区別するものであり、連合パートナーとして除外される政党がみられるか否かに焦点を当てる。他の政党から連合パートナーとして常に選択されない政党が存在するとき、同党以外の政党が政権を担う。反対に、どの政党も政権に接近できるとき、政権の公式には複数のパターンが存在する。

それらの三つの基準により、「閉鎖的」なシステムと「開放的」なシステムの二つのパターンが導き出される。「閉鎖的」なシステムでは、政権に接近する政党も実際に政権を担当する政党も限定的であり、政権に就く政党の顔ぶれを予測しやすい。完全な政権交代が生じるか、あるいは政権交代が全くみられず、政権党はありきたりなものとなる。それに対し、「開放的」なシステムでは、政権の予測可能性が低く、いつ、どのような政党が連合を組むかについて見通すことが容易ではない。特に、連合政権が定着している場合に、政党の組み合わせにはあらゆるパターンがみられるのであり、政権の公式は「革新的なもの」となる可能性を伴う。

政権交代のパターンと選挙前連合とのかかわりについて、事実上、

三つ全てのパターンにおいて政党連合が形成される可能性は否定されない。とりわけ、政権党同士および反対党同士による連合は、選挙前の政治状況を反映する妥当な組み合わせである。興味深い事例となるのは、政権党の一部と反対党の一部とが次回の選挙において協力関係を結び、部分的な政権交代につながることである。特定の政権党がパートナー政党との選挙前連合を選択せず、反対党の一部と協同するような状況では、選挙後にどのような政権が発足しようとも、完全な政権交代ないし部分的な政権交代の生じる可能性が高い。

第二の次元を選挙前連合に援用すると、政党連合が「ありふれたもの」か「革新的なもの」かを区別できる。選挙前連合では、政権担当経験の有無を基準とする必要がないため、以前にもみられた組み合わせであるのか、それとも新たな組み合わせであるのかを単純に区別することとなる。「ありふれた」連合が閉鎖的なシステムと整合性をもつのに対し、「革新的」な連合は、選挙後の政権を「革新的」な公式とする可能性を高めるため、開放的なシステムと結びつく。

この点をふまえると、選挙前連合に注目することにより、政権の予測可能性を高めることができる。選挙後に「革新的」な政権が発足したとしても、選挙前連合の時点で既に「革新的」な連合が形成されていたならば、選挙に際して政権の顔ぶれを想定しやすくなる。連合政権はあらかじめ形成されていた選挙前連合にもとづくものが選択されやすく（Debus 2007）、選挙前連合は、選挙後の政権の組み合わせに関する複雑さを低減することとなる。

ただし、政党連合が選挙の次元と政権の次元との間で一致するとは限らない。選挙において「ありふれた」公式でありながら政権の次元では「革新的」な公式がみられたり、あるいは選挙において「革新的」な公式でありながら政権において「ありふれた」公式がみられたりすることもある。選挙前連合の組み合わせが常に一定であるのか、それとも選挙ごとに変化するのかという点は、選挙協力の在り方を整理するうえで重要な論点の一つとなる。

第三の次元は、政権への接近可能性が広範囲に及んでいるのか、一部の政党に限られているのかという点であり、選挙前連合に直接当てはめることはできない。しかし、政党がパートナーとしての可能性を互いに認めているのか、それとも一部の政党を排除しているのかという見方は、選挙前連合の形成においても援用することができる。他党と協力関係を結ぶことができる政党は、政権追求や政策追求、ならびに議席の最大化を戦略的に目指すことができるのに対し、他党から拒否される政党は、常に単独で選挙競合に臨まなければならない。この点は、政党連合が形成される理由とともに、形成されない理由について考える必要性を示唆している。また、第二の次元と同じように、選挙の次元と政権の次元とで異なるパターンが存在することにも注目しなければならない。

政党間競合の構造と選挙前連合とのかかわりは、互いに影響しあう双方向的な関係にあると考えられる。閉鎖的なシステムであれ、開放的なシステムであれ、協同と競合とは相互にかかわりあっており、どちらの事象が時系列的に先行するのかについては、どの時点の政党間相互作用に目を向けるのかによって異なる。別の見方をすると、競合から協同および協同から競合へのいずれか一方の作用に焦点を絞ることもできる。

閉鎖的なシステムでは、「ありふれた」公式がみられるとともに政権に接近できる政党が限定されており、政党間競合が何らかの特徴や一定のパターンを伴うと考えられる。選挙前連合を作る政党は、同じ議席をめぐって連合パートナーと競合しないことに合意している。選挙協力は、既存の対立構造にもとづいており、競合的な関係を横断することはない。それゆえ、閉鎖的なシステムでは、政党間競合の在り方が選挙前連合の形成に影響を与えられられる。

開放的なシステムでは、連合政権の予測可能性が低く、選挙前連合の組み合わせに多様なパターンがみられる。現実政治の文脈において協力関係への制約が存在するとしても、選挙競合は、直前までに構築

された政党間関係をもとに展開される。どのような連合が形成されるのかは、その時点における政治状況と各党の戦略に左右される。各党には、どの政党と協同し、どのような連合を形成するのかについて多くの選択肢が与えられている。選挙競合は、その時々連合が軸となり、開放的なシステムでは、政党間の協力関係が競合の在り方や結果を左右する。

4 総括と今後の課題

本稿では、選挙前連合と政党間競合とのかかわりに注目し、選挙前連合を考える際の分析視角を検討した。選挙前連合とは、複数の政党が協調的な戦略を採用することであり、政党間協力における一つの形態である。政党間の協同を正面からとり上げることにより、競合とは異なる政党間相互作用の側面に目を向けることができる。さらに、選挙前連合は、政党間競合がみられるからこそ形成される協力関係であり、競合からもたらされる相互作用の一つとして位置づけられる。政党間の協同と競合については、両者を異なる現象として捉え、個別に論じることができるとともに、両者のかかわりに目を向けて、二つの現象の間にみられる相互補完的な関係を論じることが可能である。

政党が得票の最大化を目的とする集団であり、権力を獲得しようとする組織化された企図であるとする見方において (Schattschneider 1942=1962)、選挙前の政党連合については、各党が議席を最大化するための戦略として捉えることができる。政党は、選挙に際して生じる制度的な障壁を乗り越え、キャンペーン活動に伴うコストを縮小するために、他党と協力的な関係を構築する。選挙前連合には、複数の政党が協同するという点で連合政権とのつながりがみられる。連合政権を論じる際には、政権の次元において、政党間の協力関係がどのように形成されるのかという点に目を向ける。一般に、政党が連合政権を形成する要因として、政権追求と政策追求という二つの動機を挙げるこ

とができ、選挙前連合について、それらの見方にもとづく説明が可能である。

連合政権についての見方は、選挙前連合の形成について示唆的でありながら、限界を抱えてもいる。連合政権のモデルは、議席数が確定した後での政党間の関係に焦点を絞るものであり、選挙前連合を直接的に説明するものではない。たとえば、最小勝利内閣や過大規模内閣は、発足した政権を構成する各党の議席数に注目する見方であり、選挙後の政党間関係を示している。選挙前連合は、議席数が確定していない状況での政党間協力であり、いわば議席数の確定に向けた政党間関係である。

選挙前連合は、議席数の他に、いつまで続くのかという点も明確に定めることができない。ある時点での連合政権は、選挙を経て別の政権にとって代わられる可能性を常に有している。各党は、ある時点における他党との協調的な関係を維持するとは限らない。一時的な政党連合と継続的な政党連合との違いは、固定的な政党間関係がみられるのか否かを示している。

政党連合のパターンは、時系列的な違いに加えて、政治過程の諸段階にも違いがみられる。政党間の協力関係は、政権、議会、選挙という三つの次元において観察されるものであり、政党間の協同が政権の次元においてみられるとき、選挙の次元においてもみられると決めつけることはできない。選挙連合は、議会および政権の次元での連合を伴うものではなく、他の次元およびその後の協力関係を拘束しない。時系列的な区分と政治過程の諸段階とを組み合わせることにより、政党の戦略や相互作用におけるパターンの広がりを捉えることができる。

政治過程の諸段階に注目すると、政権党における協同と反対党における協同とを区別する視座が得られる。政権党には、政権、議会、選挙の三つの次元において他党と協同する余地があり、反対党の協力関係は、議会および選挙の次元に限定される。政党間の協同は三つの次元において相互にかかわりあうものであるが、直接的な結びつきがみ

られるのは、政権党における政権と議会との関係だけである。

この点は、政党間の協力関係をめぐり、選挙前連合の独自性を強調する。連合政権では、各党が政権と議会との二つの次元で連携するとしても、選挙協力を行うか否かは定まっていない。反対党の場合においても、議会で協同しながら選挙で競合する事例を想定できる。政権党においても反対党においても、選挙の次元における協同は、政権および内閣の次元における連携と直接的な結びつきをもたない。選挙前連合は、政権および議会での協同と異なる文脈に置かれているのであり、各党にとって自律的な戦略である。

選挙前連合は、競合的な選挙に臨む政党の協力関係であり、各党が競合に向けて協同しうることを示している。政党間の協同と競合とのかかわりに目を向けることは、政党間相互作用における二つの側面の結びつきを考えることとなる。政党間競合の構造は、閉鎖的なシステムと開放的なシステムとの二つに分類することができ、政権交代パターン、代替政権の公式、政権への接近という三つの次元から説明される。いずれの点も、選挙前連合を考える際の分析視角として援用することができる。たとえば、第二の次元を選挙前連合に援用すると、政党連合が「ありふれたもの」か「革新的なもの」かを区別できる。

閉鎖的なシステムと開放的なシステムとの間には、政権の予測可能性にかかわる違いがみられる。前者は、政権に就くことのできる政党とそうでない政党とを区別しやすく、予測可能性の高いシステムである。それに対し、後者では多くの政党が政権に接近できるため、どの政党が政権を担うのかについて見通すことは容易ではない。この点に関し、選挙協力を行う政党の顔ぶれについても同じ指摘が可能である。閉鎖的なシステムにおいては、政党連合の顔ぶれを見通しやすく、開放的なシステムではどのような連合が形成されるのかについて予測しにくい。

閉鎖的なシステムにおいて連合の顔ぶれを予測しやすいのは、各党にとって、パートナーとして選択できる政党が限られているからであ

る。政権でも選挙でも、イデオロギー的に距離を置く政党同士が連合を形成することはない。政党間における既存の対立構造は、どのような政党連合が形成されるのかに影響を及ぼす。協同と競合とのかかわりには、協同が競合に影響するものと競合が協同に影響するものの二つのパターンがあり、双方向的な関係がみられる。

選挙前連合は、連合政権とも政党間競合とも異なる性格の政党間相互作用である。政権や政策を左右するという点において連合政権が重要であるとすれば、選挙前連合についても同じように注目する必要がある。また、選挙前連合について、競合とのかかわりに焦点を絞ることによって、政党間相互作用の多様性を明らかにすることが可能である。今後の課題としては、閉鎖的なシステムとして分極的多党制や一党優位政党制をとり上げたり、開放的なシステムとして穏健な多党制に着目したりすることが求められる。選挙前連合が注目を集めるようになったのは2000年代に入ってからであり、理論的な見方と経験的な見方のいずれにおいても議論の余地が残されている。選挙前連合を正面からとり上げて、政党間相互作用を重層的に論じることにより、政党政治に関する新たな知見を導き出すことができるように思われる。

- (1) 現在の日本では、一般的に「連立政権」という表現を使用するが、本稿では、coalition の訳語を「連合」とする。
- (2) 政党が政策を実施しようとするとき、政権に就いているか否かは、主導的な役割を果たすことができるか否かの違いをもたらす。反対党よりも政権党の方が政策の実現により近い位置づけであることは明白であり、政党が政策を追求するとしても、その実現方法の一つとして政権獲得が挙げられる。それゆえ、政権追求と政策追求とを明確に区別することは困難であり (Budge and Laver 1986: 490)、どちらか一方の視点だけを重視することは適切でない。
- (3) 長期化の範囲はおおよそ三か月未満であり、政権発足までにそれ以上の期間を要した事例は5%未満にとどまる。
- (4) 他に、かつて連合を組んだことがあるという親しみ (familiarity) が組閣にかかる期間を短縮する要因の一つとされる。反対に、選挙前連合が過半数獲得に失敗すると組閣遅延をもたらす事例もみられるという (Bäck

et al. 2024)。

- (5) デュベルジェは、一時的なものを連合 (coalition)、継続的なものを同盟 (alliance) としている。
- (6) 反対党間の協同に関し、会派の形成は明瞭な事例となるが、ここでは法案の協同提出や採決時の協力的な行動を含むものとする。もっとも、各党の投票行動が一致したとき、一連の政治過程をたどることによって、積極的な対応と消極的な対応とを区別することに加え、偶然の結果と意図的な結果とを区別する必要がある。反対党間の意図的な協同の一例として、2022年9月に実施された国会での首班指名選挙を挙げることができる。同選挙において、日本共産党は、枝野幸男立憲民主党代表（当時）に投票した。

参考文献

欧文

- Albala, Adrián (2023) 'Question of Timing: Pre-electoral Coalitions in Multiparty Presidential Regimes,' *Brazilian Political Science Review* 17 (1): 1-28.
- Arian, Alan and Samuel H. Barnes (1974) 'The Dominant Party System: A Neglected Model of Democratic Stability,' *The Journal of Politics*, 36 (3): 596-602.
- Bäck, Hanna, Johan Hellström, Johannes Lindvall and Jan Teorell (2024) 'Pre-electoral Coalitions, Familiarity, and Delays in Government Formation,' *West European Politics* 47 (1): 88-112.
- Beyme, Klaus von (1985) *Political Parties in Western Democracies*, English translation by Eileen Martin, Aldershot: Gower.
- Bogaards, Matthijs and Françoise Boucek (2010) *Dominant Political Parties and Democracy: Concepts, Measures, Cases and Comparisons*, London: Routledge.
- Carroll, Royce and Gary W. Cox (2007) 'The Logic of Gamson's Law: Pre-election Coalitions and Portfolio Allocations,' *American Journal of Political Science* 51 (2): 300-313.
- Chilu, Mihail (2015) 'Early Marriages Last Longer: Pre-electoral Coalitions and Government Survival in Europe,' *Government and Opposition* 50 (2): 165-188.
- Daalder, Hans and Peter Mair (eds.) (1983) *Western European Party System: Continuity and Change*, London: Sage.
- Dahl, Robert A. (ed.) (1966) *Political Oppositions in Western Democracies*, New Haven: Yale University Press.

- Debus, Marc (2007) *Pre-electoral Alliances, Coalition Rejections, and Multiparty Governments*, Baden-Baden: Nomos.
- Debus, Marc (2009) 'Pre-electoral Commitments and Government Formation,' *Public Choice* 138: 45-64.
- Dodd, L. C. (1976) *Coalitions in Parliamentary Government*, Princeton: Princeton University Press. 岡沢憲芙訳 (1977) 『連合政権考証：政党政治の数量分析』政治広報センター。
- Downs, Anthony (1957) *An Economic Theory of Democracy*, New York: Harper and Row Publisher. 古田精司監訳 (1980) 『民主主義の経済理論』成文堂。
- Dunleavy, Patrick and Rekha Diwakar (2011) 'Analysing Multiparty Competition in Plurality Rule Elections,' *Party Politics* 19 (6): 855-886.
- Duverger, Maurice (1951) *Les Partis Politiques*, Paris: Librairie Armand Colin. 岡野加穂留訳 (1970) 『政党社会学：現代政党の組織と活動』潮出版社。
- Epstein, Leon D. (1967) *Political Parties in Western Democracies*, New York: Praeger.
- Gamson, William A. (1961) 'A Theory of Coalition Formation,' *American Sociological Review*, 26(3): 373-382.
- Golder, Sona Nadenichek (2005) 'Pre-electoral Coalitions in Comparative Perspective: A Test of Existing Hypotheses,' *Electoral Studies* 24: 643-663.
- Golder, Sona Nadenichek (2006) Pre-electoral Coalition in Parliamentary Democracies, *British Journal of Political Science* 36: 193-212.
- Hortala-Vallve, Rafael, Jaakko Meriläinen and Janne Tukiainen (2024) 'Pre-electoral Coalitions and the Distribution of Political Power,' *Public Choice* 198: 47-67.
- Katz, Richard S. and Peter Mair (1995) 'Changing Models of Party Organization and Party Democracy: The Emergence of the Cartel Party,' *Party Politics* 1 (1): 5-28.
- Katz, Richard S. and Peter Mair (2018) *Democracy and the Cartelization of Political Parties*, Oxford: Oxford University Press. 岩崎正洋・浅井直哉訳 (2023) 『カルテル化する政党』勁草書房。
- Kellam, Marisa (2017) 'Why Pre-electoral Coalitions in Presidential Systems?,' *British Journal of Political Science* 47(2): 391-411.
- Kirchheimer, Otto (1966) 'The Transformation of the Western European Party System,' in Joseph LaPalombara and Myron Weiner (eds.), *Political Parties and Political Development*, Princeton: Princeton University Press.

- Laakso, Markku and Rein Taagepera (1979) 'Effective Number of Parties: A Measure with Application to West Europe,' *Comparative Political Studies* 12 (1): 3-27.
- Laver, Michael and Norman Schofield (1990) *Multiparty Government: The Politics of Coalition in Europe*, Oxford: Oxford University Press.
- Mair, Peter (1997) *Party System Change: Approaches and Interpretations*, Oxford: Oxford University Press.
- Müller, Wolfgang. C. and Kaare Strøm (1999) *Policy, Office, or Votes?: How Political Parties in Western Europe Make Hard Decisions*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Müller, Wolfgang. C. and Kaare Strøm (eds.) (2000) *Coalition Governments in Western Europe*, Oxford: Oxford University Press.
- Pempel, T. J. (ed.) (1990) *Uncommon Democracies: The One-party Dominant Regime*, Ithaca: Cornell University Press.
- Resnick, Danielle (2011) 'Do Electoral Coalitions Facilitate Democratic Consolidation in Africa?,' *Party Politics* 19 (5): 735-757.
- Sartori, Giovanni (1976) *Parties and Party Systems: A Framework for Analysis*, Cambridge: Cambridge University Press. 岡沢憲芙・川野秀之訳 (2000) 『現代政党学：政党システム論の分析枠組み【普及版】』早稲田大学出版部。
- Sartori, Giovanni (2005) 'Party Types, Organisation and Function,' *Party Politics* 28 (1): 5-32.
- Schattschneider, E. E. (1942) *Party Government*, New York: Holt, Rinehart and Winston. 間登志夫訳 (1962) 『政党政治論』法律文化社。
- Silva, Patrick Cunha (2022) 'Campaign Resources and Pre-electoral Coalitions,' *Party Politics* 28 (1): 105-114.
- Strøm, K., Budge, I., & Laver, M. (1994) Constraints on Cabinet Formation in Parliamentary Democracies,' *American Journal of Political Science*, 38, 303-335.
- Ware, Alan (1996) *Political Parties and Party Systems*, Oxford: Oxford University Press.
- Webb, Paul (2000) *The Modern British Party System*, London: Sage.
- Webb, Paul (2001) 'Parties and Party Systems: Modernisation, Regulation and Diversity,' *Parliamentary Affairs* 54 (2): 208-321.
- Ziegfeld, Adam and Maya Tudor (2017) 'How Opposition Parties Sustain Single-party Dominance: Lessons from India,' *Party Politics* 23 (3): 262-273.

邦文

- 浅井直哉（2020）「政党組織の変容とカルテル政党論」『法学紀要』第61巻、249-268頁。
- 浅井直哉（2023）『政党助成とカルテル政党』勁草書房。
- 浅井直哉（2024）「政党研究における政党のイデオロギー志向に関する再検討」『法学紀要』第65巻、31-64頁。
- 岩崎正洋（1999）『政党システムの理論』東海大学出版会。
- 岩崎正洋（2002）『議会制民主主義の行方』一藝社。
- 岩崎正洋（2011）「日本の政党システムと一党優位政党制」岩崎正洋編『政党システムの理論と実際』おうふう。
- 岩崎正洋（2015）「政党政治とデモクラシーの変容」日本比較政治学会編『日本比較政治学会年報第17号 政党政治とデモクラシーの現在』、ミネルヴァ書房、57-78頁。
- 岩崎正洋（2019）「連合政権下のジュニアパートナーの問題」『政経研究』第56巻第2号、55-77頁。
- 岩崎正洋（2020）『政党システム』日本経済評論社。
- 岩淵美克・岩崎正洋編（2018）『日本の連立政権』八千代出版。
- 上神貴佳（2013）『政党政治と不均一な選挙制度：国政・地方政治・党首選出過程』東京大学出版会。
- 氏家伸一（1986）「包括政党」西川知一編『比較政治の分析枠組』ミネルヴァ書房。
- 岡崎晴輝（2016）「サルトーリ再考」日本政治学会編『年報政治学2016- II 政党研究のフロンティア』木鐸社。
- 岡沢憲芙（1988）『現代政治学叢書13 政党』東京大学出版会。
- 境家史郎・依田浩実（2022）「ネオ55年体制の完成：2021年選挙」『選挙研究』第38巻第2号、5-19頁。
- 篠原一（1984）『連合政治Ⅰ：デモクラシーの安定を求めて』岩波書店。
- 篠原一（1984）『連合政治Ⅱ：デモクラシーの安定を求めて』岩波書店。
- 白鳥令・砂田一郎編（1996）『〔現代の政治学〕シリーズ⑥ 現代政党の理論』東海大学出版会。
- 砂田一郎（1990）「政党と政党制の比較政治学：政権交代のダイナミックス」砂田一郎・藪野祐三編『〔現代の政治学〕シリーズ② 比較政治学の理論』東海大学出版会。
- 砂田一郎（1996）「現代政党組織の変容とその分析視角の再検討：アメリカ政党の衰退：再生過程を手がかりに」白鳥令・砂田一郎編『〔現代の政治学〕シリーズ⑥ 現代政党の理論』東海大学出版会。
- 中田瑞穂（2015）「ヨーロッパにおける政党と政党間競合構造の変容」日本比較政治学会編『日本比較政治学会年報第17号 政党政治とデモクラシーの現在』ミネルヴァ書房、1-28頁。

- 成田憲彦（2001）「日本の連立政権形成における国会の論理と選挙制度の論理」『選挙研究』第16巻、18-27頁。
- 新川匠郎（2012）「いかに、ヨーロッパで連立政権は成立しているのか？：連立形成の理論を政党システムに関する研究との対比から再考する」『上智ヨーロッパ研究』第4号、107-124頁。
- 新川匠郎（2013）「西ヨーロッパ諸国に見る過大規模連合の政権と説明モデル：混合研究法から」『上智ヨーロッパ研究』第5号、93-115頁。
- 新川匠郎（2020）「西ヨーロッパ諸国における組閣遅延の問題」『上智ヨーロッパ研究』第12号、117-133頁。
- 濱本真輔（2013）「政党の組織的特徴と党改革」『北九州市立大学法政論集』第40号第4号、421-451頁。
- 待鳥聡史（2015）『政党システムと政党組織』東京大学出版会。
- 村川一郎（1996）「政党組織」白鳥令・砂田一郎編『〔現代の政治学〕シリーズ⑥ 現代政党の理論』東海大学出版会。
- 山本健太郎（2010）『政党間移動と政党システム日本における「政界再編」の研究』木鐸社。
- 山本健太郎（2021）『政界再編：離合集散の30年から何を学ぶか』中央公論新社。
- 吉田徹編（2015）『野党とは何か』ミネルヴァ書房。
- リード、スティーブン R.（2013）「並立制における小選挙区候補者の比例代表得票率への影響」『選挙研究』第18巻、5-11頁。
- レイヴァー、マイケル／加藤淳子（2001）「政権の形成と政党交渉力決定構造：1990年代の日本の事例をめぐって」『レヴァイアサン』第29号、91-112頁。